

平成27年度 第4回 九州工業大学 経営協議会 議事次第

日 時 平成27年11月18日(水) 15:15~17:15
場 所 百周年中村記念館 特別会議室

開 会

- 議長挨拶
- 欠席者等の案内
- 平成27年度第3回議事要旨の確認

〔審議事項〕

- (1) 経営協議会から選出する学長選考会議委員について

〔報告事項〕

- (1) 第3期中期目標・中期計画素案の修正について
- (2) 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について
- (3) 運営費交付金の動向について

〔その他〕

- (1) 第2期中期目標期間の総括（I）
- (2) 平成27年度経営協議会の開催日程について

議長謝辞

閉 会

国立大学法人九州工業大学経営協議会議事要旨（平成27年度第4回）

1. 日 時 平成27年11月18日（水）15：15～17：03
2. 場 所 戸畑キャンパス 百周年中村記念館 特別会議室
3. 出席者 井上委員，上子委員，工藤委員，塩田委員，高原委員，豊川委員，濱田委員，平野委員，山野井委員（五十音順）
学長，理事（大学改革・教育・情報担当），理事（研究・産学連携担当），理事（学生・附属図書館担当），理事（労務・財務担当），副学長（経営戦略担当），工学研究院長，情報工学研究院長，生命体工学研究科長
4. 列席者 羽野監事，赤木監事，副学長（入試・広報担当），副学長（評価担当），学長特別補佐（IR担当），学長特別補佐（コンプライアンス担当）

5. 議長挨拶

議長から，開会の挨拶があり，引き続き，新たに就任された塩田委員の紹介がなされた。

6. 会議成立

構成員19名のところ，18名の出席により定足数を満たしていることが確認された。

7. 議事録の確認

平成27年度第3回経営協議会（平成27年9月10日）の議事要旨の確認について説明があり，了承された。

8. 審議事項

（1）経営協議会から選出する学長選考会議委員について

総務課長から，学長選考会議規程及び構成員の申し合わせに基づき，経営協議会委員から次の委員を選出することについて説明があり，審議の結果，了承された。

①申し合わせ第1条第1号

・塩田 委員

9. 報告事項

（1）第3期中期目標・中期計画素案の修正について

学長から，6月末で提出した第3期の中期目標・中期計画の素案について，文部科学省から記述の具体性がない，達成指標が明確でない等の指摘があったため，学内で検討し，素案を修正した旨報告があった。

なお，修正した素案について更に文部科学省から指摘を受けることになれば，来年1月前半までに修正案を提出することとなるため，その際には臨時の経営協議会を開催させていただく旨，補足があった。

(2) 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

副学長（評価担当）から、平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について各項目別に説明があり、中期計画の達成に向けて順調に進んでいる旨、報告があった。

(3) 運営費交付金の動向について

学長から、10月26日に財務省の財政制度等審議会において国立大学における運営費交付金を今後も毎年度1%減額するなどの指標が公表されたことに伴い、中央教育審議会及び国立大学協会が緊急の提言・声明を出したこと、並びに文部科学省が作成した財務省財政審の資料に対する反論資料について報告があり、以下のような意見交換がなされた。

（○：学外委員，△：学内委員）

- ： 財務省は財政面のみの議論をしており、国において小中学校の教員削減や大学の文系組織の見直しなど、教育の場に対する議論がなされていない。これを機に経営協議会では意見書を出すべきである。
- △： 文系組織の見直しの発端は、教員養成課程が非常に非効率になっており、教員免許取得を義務付けしないゼロ免課程が問題になったことによるが、文系学部の改革が遅れていたことも1つの要因となっている。今後は理工系学部にも改革が求められるため、本学では、平成30年度に向け工学部、情報工学部の改組の検討を進めている。
- ： 文科省が示した運営交付金の3つの重点支援枠について、①と②の違いがよくわからない。
- △： ご意見のとおりである。重点支援①を選択した大学については安倍内閣が示した「地方創成」の影響が大きいと考える。地方創生推進事業としてCOC+（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）が今年から開始されたが、その採択において、主幹大学の多くが国立大学となっており、事業の目的は、地域が求める人材を養成し、地域に卒業生を残すことであるため、①を選択した大学が多くなっている。
- ： これまで運営費を1%ずつ減らし、今後も減額していくことは、少子化の大義名分のもとに大学の数を減らすということなのか。
- △： 地方の大学では、財政面で厳しいところも出てきており、銀行からの借入金が1年間の予算のかなりの部分を占める大学も出てきている。
- △： 近年、奨学金の返済を背負ったまま入社してくる新入社員が多く見受けられる。そのような状態の中で授業料を値上げすれば、更に奨学金というローンを抱えたまま社会人になるという、由々しき問題が生じてきている。
- △： ご意見のとおりである。博士前期課程に進学する学生の中には、800万円程度の奨学金を借りる者もあり、ある中小企業では、奨学金の返済を抱えたまま入社してくる学生は、優秀でも採用を断っている事例もある。どこかで学生に対する支援体制が崩れたように感じる。
- ： 以前からそうであるが、国立大学を応援する政治家がいないことが問題で、最近、ようやく国立大学振興議員連盟ができたものの機能しているかどうかと

いうところである。国立大学の法人化は、国の行政機関というカテゴリから離して自由に活動できるはずのスタンスで始まったが、授業料の値上げや人件費削減など細かな注文が多く、当初の経緯から違ってきているように感じる。大学における教育研究はもう少し長期的で幅広い目で見ないと、効率化や予算削減などは応じられない面もあるため、国（行政府のみならず国会議員も）にはもっと人材育成の在り方や大学の機能について温かい視線を期待したい。

△： 国には、大学の機能がしっかり働いていることを認識してほしい。

以上の意見等を踏まえ、井上委員から提案のあった意見書について、学内で検討していくこととなった。

10. その他

(1) 第2期中期目標期間の総括（I）

学長から、今回と次回にわたり第2期中期目標期間における本学の活動状況について総括を行うこととしており、今回は主に教育、国際化の活動状況について報告があった。

この報告について、次のとおり意見等があった。

（○：学外委員，△：学内委員）

○： 女子学生の割合について方針等はあるのか。

△： 女子学生用に広告やイベントを行うなど努力をしており、僅かではあるが増えつつあるが、まだ工学部では10%、情報工学部では15%程度にとどまっている。特に入学試験に物理を課していることが、女子学生の割合を少なくしている要因となっている。

○： 商品開発を行ううえで、女性からの視点が重要になっているが、圧倒的に女性研究者の母数が少ない。

△： 大学としても女性研究者の少なさには悩んでいるところで、その土台となる女子学生の割合を増やすことは、必須の課題となっている。

○： 物理はそんなに難しくはないと考えるが、どうして物理を嫌うのか。

△： 小学校から学年が上がるごとに理科を嫌う割合が多くなっていると聞くので、物理を面白く教えることが大事であると考えます。

○： 物理は必須である必要があるのか。ある大学の医学部では生物の試験を課さず、入学後に徹底的に生物を教えさせている例がある。入学時点で狭めることなく、入学後に育成していくことも考えられる。

△： 本学においても入試改革について議論をしているところで、物理若しくは数学などを主とした入学試験を課すことで、得意な科目で試験ができるよう検討を進めている。

(2) 平成27年度経営協議会の開催日程について

学長から、平成27年度の経営協議会の開催日程について説明があり、3月の開催については会議終了後に意見交換会を予定していることから、15時から開始する旨説明があった。